

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	NPO 協働推進事業			事業コード	1633
所属コード	046000	課等名	市民活動推進課	係名	協働推進係
課長名	小原雄二	担当者名	近藤 祥彦	内線番号	2118
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	信頼される質の高い行政	コード	8
	施策	市民とともに作る行政の実現	コード	3
	基本事業	市民参加の推進	コード	3
予算費目名	一般会計 2 款 1 項 8 目 NPO 協働推進事業 (007-01)			
特記事項				
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	平成 16 年度	
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

市が掲げる市民協働のまちづくりを推進するため、NPO 活動の活性化を図る。

(3) この事務事業を開始したきっかけ (いつ頃どんな経緯で開始されたのか)

平成 10 年に特定非営利活動促進法が制定され、年々 NPO 活動が活発化し、全国的に行政による NPO 活動への支援・協働体制が強化されてきている。本市においても平成 16 年 9 月に策定した「NPO 活動促進のための基本方針」「NPO との協働を進めるためのガイドライン」に基づき、NPO との協働推進に向けて、本事業を実施することとしたものである。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3) からどう変化したか。

平成 10 年の特定非営利活動促進法制定から 10 年以上経過し、増加を続けてきた NPO 法人の新規認証件数が近年横ばいとなっている。団体数が一定数に達したものと考えられ、今後は NPO 間の連携や統合が進むことが予想される。また、町内会や自治会等の地縁組織と NPO との交流連携を図り、市民協働のまちづくりの基盤整備が引き続き必要である。また、平成 22 年 3 月に策定した盛岡市自治体経営の指針及び実施計画の中で、多様な主体が活力を結集し、相互に連携・分担して地域が必要とする社会的サービスの提供に取り組む仕組みをつくることを掲げていることから、より一層の活動支援が必要であると思われる。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象 (誰が, 何が対象か)

市民, NPO, NPOとの協働事業

(2) 対象指標 (対象の大きさを示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 見込み
A 人口	人	297,267	298,148	298,148	298,853	298,853
B NPO法人数	団体	118	117	118	127	140
C NPOとの協働事業の件数	件	220	244	250		

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

- 協働推進講座の開催
- 公募型協働推進事業の実施
- 地域活動・市民活動活性化支援事業の実施
- 市民協働推進基金の設置

(4) 活動指標 (事務事業の活動量を示す指標)

指標項目	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A 講座参加者数	人	104	225	250	189	150
B 公募型協働推進事業応募団体数	団体	2	2	3	1	4
C						

(5) 意図 (対象をどのように変えるのか)

- NPO活動に興味を持ち理解を深めてもらう
- NPO活動の活性化を図る
- NPOとの協働事業の推進を図る

(6) 成果指標 (意図の達成度を示す指標)

指標項目	性格	単位	21年度 実績	22年度 実績	23年度 計画	23年度 実績	26年度 目標値
A NPO活動に興味を持った市民の割合	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	%	-	77	80	74	80
B 増加したNPO法人数	<input type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input checked="" type="checkbox"/> 維持	団体	5	6	6	11	11
C NPOとの協働事業の件数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	件	220	244	250		

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	7,173	14,496	14,051	14,051
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	23	739	102,928	101,147
	⑤その他()	千円	0	0	0	50,030
	A 小計 ①～⑤	千円	7,196	15,235	116,979	165,228
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	1,500	1,400	1,400	1,400
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	6,000	5,600	5,600	5,600
計	トータルコスト A+B	千円	13,196	20,835	122,579	170,828
備考						

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

① 施策体系との整合性

NPO活動の促進は、市民の自治意識を高めるものであり、市民参加の推進につながるものである。

② 市の関与の妥当性

行政の意思決定への参加は、市民が本来有する権利であり、その権利を保障する仕組みを作るのは市の責務である。NPOとの協働により、市民サービスの向上、事業の効率化、地域社会の活性化等、さまざまな効果が期待できる。

③ 対象の妥当性

本事業の対象は全市民であり、現状で妥当である。

④ 廃止・休止の影響

その内容：市民協働のまちづくりの推進のために必要な事業であり、廃止した場合、これまで培ってきた協働の流れが停滞、後退することになる。また、市民、NPO、議会等から市の取り組み姿勢を問われる可能性が高い。

(2) 有効性評価 (成果の向上余地)

市民、NPO、職員それぞれが協働に対する理解を深めることにより、協働環境の更なる醸成と協働事業の増加が期待できる。

(3) 公平性評価 (評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要)

市民及びNPOを対象とした事業であり、適正である。

市民との協働のまちづくりは、市民・NPO・企業等すべてを含めた市全体の課題であり、受益者に過度の負担を求めることはなじまない。

(4) 効率性評価

本事業は、NPOとの協働推進事業として位置づけているものであり、事業費の削減は結果として協働相手のNPOに負担を強いることとなる。本来、協働事業は適正な業務分担及び費用負担のもとに、より高い成果をあげるために実施すべきものであり、現状で妥当と考える。

本事業の実施により、NPOと行政の適正な役割分担が進んだ場合、長期的には行政規模の適正化につながることとなり、市全体として人件費を含めた事業費の削減が期待できる。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

公募型協働推進事業の応募が減少していることから、利用しやすくなるよう制度を見直す。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

特にない。

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

23年度に設置した市民協働推進基金を活用し、24年度からまちづくり施設整備事業や公募型協働推進事業により市民活動団体等が行う公益的な事業を支援し、市民協働の推進を図る。

公募型協働推進事業については近年応募数が減少していることから、利用しやすくなるよう制度を見直す必要がある。